

平成 29 年度 施策評価表



施策	0103	子育てを支える環境の充実	施策推進担当部	こども未来部
施策の方針	子育てに関する情報発信や相談体制の強化に努めるほか、地域における子育て活動の支援や、子育て世帯への経済的支援などにより、子育てを支える環境の充実を図る。			

【DO（実施）】
基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	H28年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	H32実績値	達成率	進捗率	
① 子育て相談件数	件	21,848	18,700 8,706	19,000	20,000	22,000	23,000	46.6%	37.9%
② 子育て支援サポート登録者数	人	23	42 42	44	46	48	50	100.0%	84.0%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明
 ①子育て相談件数については、平成26年1月に開館した「おむらんど」の開設時間や事業等の運営を含めた相談が平成26年度及び平成27年度あったが、平成28年度においてはおむらんどでの相談が激減したことにより目標値を下回る結果となった。
 ②子育て支援サポート登録者については、市の広報誌をはじめ、様々な子育て支援講座において周知等を行った結果、目標値を達成できた。

施策経費

(単位:千円)		H28年度 決算	H29年度 予算	H30年度 見込	特記事項
内訳	事業費	2,616,908	2,738,326	3,144,550	
	国庫支出金	1,288,554	1,344,060	1,575,209	
	県支出金	330,411	336,444	466,314	
	地方債	0	12,700	33,300	
	その他	94,365	96,672	70	
	一般財源	903,578	948,450	1,069,657	
人件費	38,426	52,758	-		
フルコスト	2,655,334	2,791,084	-		

施策の概要

010301	子育てに関する情報発信と相談体制の強化	広報紙や市公式ホームページなど各種広報媒体を活用し、子育てに関する情報の積極的な発信を行います。 また、子育て世帯の不安軽減を図るため、こどもセンターやこども未来館などにおける相談体制の強化に努めます。
010302	地域における子育て力の向上	身近な地域で子育てをサポートできるよう、子育てボランティアの育成やNPO、子育てサークル等の活動促進を行うほか、親子の交流の場の提供や子ども会の活動支援など、より地域に密着した子育て支援に取り組みます。
010303	子育てに関する経済的支援	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、出産一時金や第3子以降出産祝い金、児童手当などの支給を行うとともに、子ども医療費助成の充実に努めます。 また、ひとり親家庭の生活安定や自立促進のため、公共職業安定所などと連携した就労支援や資格取得のための支援を行います。
010304	子どもの安全の確保	子どもを交通事故や犯罪、災害から守るため、歩道の整備や交通安全教育を進めるほか、地域のボランティアによる防犯パトロールや関係機関と連携した防犯・防災教育など、子どもの安全の確保に取り組みます。

【CHECK (評価)】

<p>施策を達成する上での問題点・課題</p>	<p>核家族化の進行により、育児不安や悩みを抱える子育て世帯が増加しており、引き続きおむらんどを核とした地域子育て支援センターが中心となり、各地域にある保育所、幼稚園等との連携を深め、地域で子どもを見守り育てる意識を醸成するとともに、人生経験豊かな者からの支援により子育て力の向上を図る必要がある。また、昨今、困難を抱える若者の社会進出の困難さが懸念されており、昨年度実施した若者実態調査の結果を踏まえ、その支援を行う。</p>
-------------------------	--

【ACTION (改善・改革)】

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方</p>	<p>核家族化の進展により子育て世帯や高齢者世帯の孤立化が懸念されていることから、祖父母の豊かな人生経験と生活の知恵を子育てに活かし、家庭の子育て力の向上や子育て不安の解消につなげるなど、親が祖父母から直接サポートを受けることができるよう環境整備の支援を行う。また、困難を抱える若者が社会進出できるよう、まずはそのキッカケづくりの体制を整備し、その者による子育て世帯への支援策の検討が必要である。</p>
---	--

平成30年度新規事業

事業名 (仮称)	担当課	H30年度見込	
		事業費	対象・事業概要など
1 大村市3世代同居・近居促進事業	建築課	4,000	新たに3世代で同居又は近居するための、住宅の取得費や新築・改修工事費を国、県と連携して支援する。
2 待機児童解消緊急保育士確保事業	こども政策課	131,590	新たな保育士の確保及び離職防止対策を推進する。
3 地域子育て支援拠点整備事業	こども政策課	11,481	地域子育て拠点事業の施設を整備する事業所に対して補助金を助成することにより、地域の子育て支援機能充実を図る。
4			
5			
		147,071	

【評価調整委員会意見】

1	施策推進担当部意見のとおり	
<p>《特記事項》</p>		

【最終評価 (都市経営戦略会議)】

1	評価調整委員会意見のとおり	
<p>《特記事項》</p>		